

甲府市議会「創政こうふ」行政視察報告書

1. 実施期日 令和4年12月20日(火)～令和4年12月21日(水)

2. 視察先及び内容

石川県 金沢市

「金澤町町家情報館について」

石川県 加賀市

「スマートシティ加賀市について」

3. 参加者 清水 仁 金丸三郎 輿石 修 岡 政吉 山中和男
天野 一 小沢宏至 望月大輔 寺田義彦

4. 調査報告

金沢市 「金澤町家再生事業について」(報告者:望月大輔)

対応:金沢市文化スポーツ局歴史都市推進課歴史建造物係

田丸育世係長他

1. 概要(背景)

金澤町家とは

- ・1950年以前の建築
- ・金沢の歴史、伝統及び文化を伝える木造の建築物(主に住宅)

2. 町家再生活用事業

(1) 概要

伝統環境保存区域の一部、伝統環境調和区域、近代的都市景観創出区域の一部を対象として、昭和25年以前前に建築された金澤町家の修復に補助する制度。

(2) 補助制度

- ・外観回復・内装改修 1/2 最大150万円
- ・構造修繕・補強 1/2 最大250万円

合計最大400万円の補助がある。 ※店舗等の場合、一部限度額が加算される。

(3) 活用実績

- ・2018年度末時点、9年間で105件、年間平均12件
- ・完成後には、金澤町家のプレートを設置する。

3. 町家情報バンク

(1) 概要

・町屋の所有者と利用したい希望者に対して、市の運営するインターネットで情報提供するシステム。

・取引交渉や契約は、市が関与することではなく、宅建協会などに加入する仲介業者が交渉などをおこなう。

(2) 協力

- ・(一社) 石川県建築士会：登録物件の概要調査、改修相談
- ・(公社) 石川県宅地建物取引業協会
- ・(公社) 全日本不動産協会石川県本部
- ：バンクへの物件情報提供、契約仲介等

4. 感想

・歴史ある都市の景観を守る役割と移住定住施策としての役割を果たすための町屋再生事業で、指定地域を決めているなどの制限があるが、予算も必要となる事業だと感じた。宅地での景観が必要な場合に限定され、なおかつ金沢市では現存している物件が集積しているのが、甲府でのイメージはしにくい、小江戸の甲府をイメージした場合、商業地域のなどで制度を事業化することは、検討する余地があると思う。

加賀市 「スマートシティ加賀市について」(報告者：小沢宏至)

・スマートシティ課 西山嘉博氏 細野幸司氏 国立昇平氏 八日市拓也氏

はじめに

加賀市のアクセス状況は、東京から飛行機で1時間30分、北陸新幹線で3時間30分、しかも2024年春には北陸新幹線「加賀駅」が開業予定であり、さらに短縮される。

産業においては九谷焼などの伝統工芸や日本最高峰のブドウやカニやエビなどがあり、また、山代、中山、片山津など全国的に知られる温泉地があり、年間18.0万人の宿泊客で賑わっている。

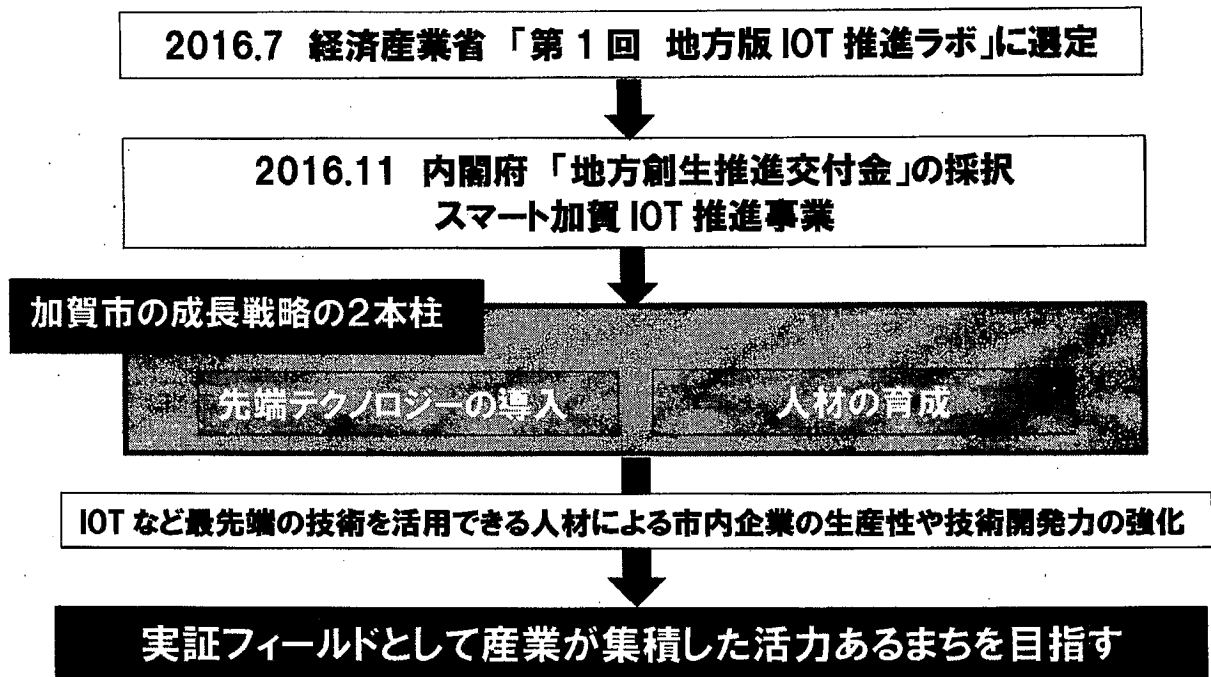
しかしながら、2022年時点において、面積306km²に人口63,838人であるが、2040年には42,679人まで減少することから、2014年に「消滅可能性都市」のひとつに指摘されたということが背景にあつたことである。

近年は至る所で「AI(人工知能)やIoTなど先端技術を活用した・・・」という言葉がメディアなどで目にする機会が多くなった。

行政においても例外ではなく、AI(人工知能)やIoTを活用したサービスが提供されている事例は目にするが、加賀市においてはそれだけにとどまらず、スマートシティ、スーパーシティを目標にしている取り組みについて調査をおこなった。

これまで経緯と将来像

「加賀市が生き残るために、進化する先端技術を行政に活用しよう」を掲げる



市民とともに戦略的に進めるスマートシティ

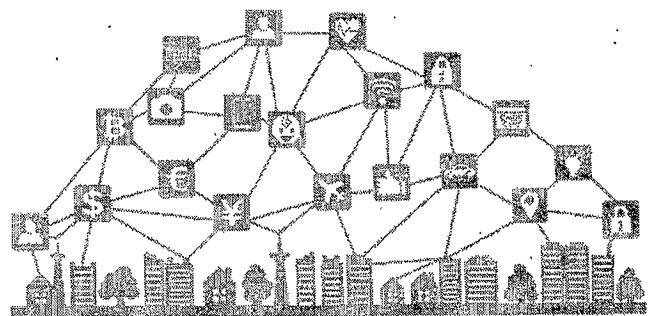
スマートシティ推進官民連携協議会総

2019.8 産業団体や市民団体等25団体で組織

スマートシティ構想/スマートシティ宣言

「スマートシティ加賀 5原則」

1. 透明性を確保したまちづくり
2. 公平性と多様性を重視したまちづくり
3. 相互運用性を確保したオープンで機敏かつ柔軟なまちづくり
4. 事業継続性を担保したまちづくり
5. 安心・安全・強靱なまちづくり



「DX人材育成」

加賀ロボレーブ国際大会の開催

アメリカ発祥のロボット教育プログラム「RoboRAVE」は、2015年から毎年開催
アメリカ、中国、台湾、シンガポールなど世界の国々から400人以上が参加

日本で唯一のNASA「STARRプロジェクト」

NASA からアドバイスをもらいながら AI ロボットの研究ができる

シンガポール大学と留学に関する覚書締結

海外の名門大学と連携して卒業資格を得ることができる

プログラミング教育の推進

国に3年先駆けて、2017年から、全小中学校で開始
プログラミングを担う教員を養成し増員

STEAM 教育の推進 / 小中学校 ICT 整備

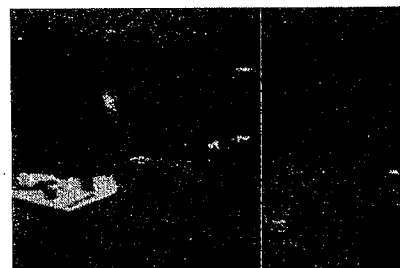
人材育成と産業創出の拠点施設として

加賀イノベーションセンターの開設(2018.4)

先端技術活用人材の育成に向けた講習会等を開催

スタートアップ企業へオフィスの無償貸出

コンピュータークラブハウス加賀(10~18歳)



インキュベーションルーム等を大幅に拡張整備(R4年度)

デジタル大学の開設に向けキックオフ

世界に通用するデジタル人材の育成や市内企業のデジタル化の推進を目指す

先端技術ベンチャー企業と連携協定

先端技術の地域実装へ

ドローン/AI 管制プラットフォームを活用

自動飛行に向け市内生活圏の3DマップをR3年度完成
有人地帯において、AI管制プラットフォームを用いて衣料品配送実証を実施
総合防災訓練において、ドローンによる災害情報収集訓練を実施

農業分野におけるデジタル化

IOTでルビーロマン等の栽培データが見える化
水田への自動給水管理システムの実証/水田の転作の状況を確認
奥谷梨団地で長距離通信のWi-Fi技術を検証

行政DXの推進

行政サービスのデジタル化推進

- ・マイナンバーカード申請率は86.1%、
交付率76.9%と全国トップクラス
- ・191種類の行政手続きに電子申請
を導入(R4.12)
- ・市の施策に関する電子投票を実現
- ・総務大臣表彰を受賞(R3.6.1)



高齢者のデジタルデハイド解消への取組

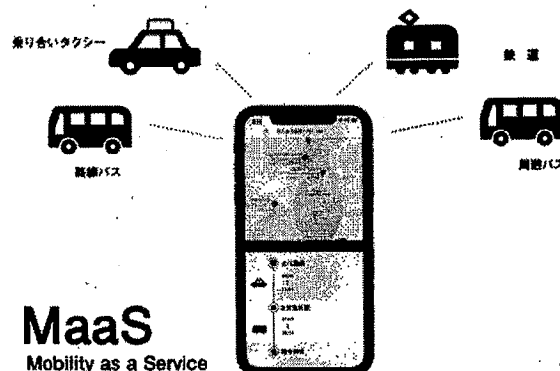
- ・総務省の地域実証事業を採択
- ・スマホの使い方相談会を開催(計4回、66人が受講)
- ・デジタルアンバサダーを認定
- ・スマホ購入助成(65歳以上 上限5,000円)

デジタル田園健康特区に認定

交通弱者対策として MaaSアプリの導入

特徴

- ・市内全域をカバー/
異なる事業者間も連携/
予約・決済・乗車までアプリだけで完結/
サブスクリプション



考察

消滅可能性都市といわれた人口6万人台の加賀市がおかれている危機的状況をチャンスと捉え、スマートシティ推進により解決しようと考え、先端技術の導入と人材育成の2本柱を強力に推進することにしたとのこと。

先端技術の導入においては、スマートシティを推進するにあたり、行政のDXではデジタル個人認証技術でマイナンバーカード等と紐づけして、電子上の市民という新たな制度なども進めているとのこと。

交通弱者に対しては、MaaSアプリを導入して、乗り合いタクシーや生活路線バスだけでなく観光路線バスまでも連携し、スマホだけで予約から乗車だけでなく決済までと非常に利便性に富んだものである。本市への導入に関してはどの様に落とし込むかが今後の研究課題である。